

青森県経済統計報告

2024(令和6)年2月5日

企画政策部統計分析課

【1 青森県の推計人口】

2024(令和6)年1月1日現在

県人口 1,180,672人（対前月1,513人減少）

- ・ **自然動態** 1,439人減少（出生者数 450人、死亡者数 1,889人）
- ・ **社会動態** 74人減少（転入者数 1,047人、転出者数 1,121人）

【2 本県の経済動向 2023(令和5)年11月・12月の指標を中心として】

（1）経済概況

本県経済は、一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。

【2 本県の経済動向 2023(令和5)年11月・12月の指標を中心として】

(2) 主要経済指標の動向

(2-1) 生産動向	・2023年11月の青森県鉱工業生産指数(2015(平成27)年=100)は、季節調整済指数が94.1で、前月比0.7%の上昇となり、6か月ぶりで前月を上回った。また、原指数は101.9で、前年同月比1.0%の低下となり、2か月連続で前年同月を下回った。	…6
(2-2) 雇用労働	・2023年11月の 定期給与 は232,017円で前年同月比1.6%増となった。 総実労働時間 は149.1時間で前年同月比0.9%増、 所定外労働時間 は8.1時間で前年同月比11.0%減となった。 ・2023年12月の 有効求人倍率 (季節調整値)は1.16倍となり、33か月連続で1倍を上回った。	…8
(2-3) 物 価	2023年12月の 青森市消費者物価指数 (2020(令和2)年=100)は、総合指数が108.2となり、前月比0.1%の下落、前年同月比3.0%の上昇となった。また、生鮮食品を除く総合指数は107.6となり、前月比0.1%の下落、前年同月比2.7%の上昇となった。	…12
(2-4) 個人消費	・2023年12月の 百貨店・スーパー販売額 は、200億円で全店舗ベースが前年同月比4.4%増となり、18か月連続で前年同月を上回った。また、既存店ベースでは前年同月比2.6%増となり、18か月連続で前年同月を上回った。 ・2023年12月の軽乗用車を含めた 乗用車新車登録・届出台数 は2,789台で、前年同月比10.2%増となり、12か月連続で前年同月を上回った。 ・2023年12月の主な観光施設の 観光入込客数 は、57万5千人で前年同月比3.0%増となり、21か月連続で前年同月を上回った。また、主な宿泊施設の 宿泊者数 は、16万5千人で前年同月比2.2%減となり、12か月ぶりに前年同月を下回った。	…14
(2-5) 建 設	・2023年12月の 新設住宅着工戸数 は276戸で、前年同月比28.5%減となり、3か月連続で前年同月を下回った。 ・2023年12月の 公共工事請負金額 は26億1,500万円で前年同月比72.7%減となり、8か月ぶりに前年同月を下回った。	…19
(2-6) 企業倒産	2023年12月の 企業倒産 は、件数は7件で前年同月比16.7%増となった。負債総額は13億8,000万円で前年同月比90.9%増となり、3か月ぶりに前年同月を上回った。	…21

(3) 景気動向指数 (2023年11月分)

・先行指数	108.3 (前月を5.2ポイント下回り、2か月ぶりに下降した)	…22
・一致指数	82.4 (前月を2.6ポイント下回り、2か月ぶりに下降した)	
・遅行指数	98.1 (前月を2.4ポイント下回り、3か月ぶりに下降した)	

(4) 青森県景気ウォッチャー調査 (2024年1月期)

・3か月前と比べた景気の現状判断D I	50.0 (前期を2.6ポイント下回り、2期連続で低下した)	…23
・3か月後の景気の先行き判断D I	50.0 (現状判断D Iと同水準となった)	

1 青森県の推計人口【2024(令和6)年1月1日現在】

【概況】 現在の本県推計人口は、1,180,672人で、対前月1,513人の減少となった。

○自然動態 出生者数が450人、死亡者数が1,889人で、1,439人の減少となった。

○社会動態 転入者数が1,047人、転出者数が1,121人で、74人の減少となった。

総人口の推移

(単位:人)

	総数	男	女	対前月 増減率	増減数	自然 増減数			社会 増減数	県外からの 転入者数	県外への 転出者数
						出生者数	死亡者数				
1970(昭和45). 10. 1	1,427,520	685,477	742,043	-	10,929	-	-	-	-	-	-
1975(昭和50). 10. 1	1,468,646	707,232	761,414	-	41,126	-	-	-	-	-	-
1980(昭和55). 10. 1	1,523,907	735,444	788,463	-	55,261	-	-	-	-	-	-
1985(昭和60). 10. 1	1,524,448	731,439	793,009	-	541	-	-	-	-	-	-
1990(平成2). 10. 1	1,482,873	704,758	778,115	-	-41,575	-	-	-	-	-	-
1995(平成7). 10. 1	1,481,663	704,189	777,474	-	-1,210	-	-	-	-	-	-
2000(平成12). 10. 1	1,475,728	702,573	773,155	-	-5,935	-	-	-	-	-	-
2005(平成17). 10. 1	1,436,657	679,077	757,580	-	-39,071	-	-	-	-	-	-
2010(平成22). 10. 1	1,373,339	646,141	727,198	-	-63,318	-	-	-	-	-	-
2015(平成27). 10. 1	1,308,265	614,694	693,571	-	-65,074	-	-	-	-	-	-
2020(令和2). 10. 1	1,237,984	583,402	654,582	-	-70,281	-	-	-	-	-	-
2023(令和5). 1. 1	1,200,464	566,223	634,241	-0.130%	-1,566	-1,534	470	2,004	-32	1,074	1,106
2023(令和5). 2. 1	1,198,490	565,310	633,180	-0.164%	-1,974	-1,634	498	2,132	-340	941	1,281
2023(令和5). 3. 1	1,196,789	564,485	632,304	-0.142%	-1,701	-1,329	441	1,770	-372	977	1,349
2023(令和5). 4. 1	1,190,685	561,430	629,255	-0.510%	-6,104	-1,294	491	1,785	-4,810	3,360	8,170
2023(令和5). 5. 1	1,190,195	561,336	628,859	-0.041%	-490	-1,099	480	1,579	609	3,214	2,605
2023(令和5). 6. 1	1,189,091	560,764	628,327	-0.093%	-1,104	-1,171	515	1,686	67	1,333	1,266
2023(令和5). 7. 1	1,188,044	560,321	627,723	-0.088%	-1,047	-1,079	488	1,567	32	1,220	1,188
2023(令和5). 8. 1	1,186,920	559,830	627,090	-0.095%	-1,124	-1,048	477	1,525	-76	1,544	1,620
2023(令和5). 9. 1	1,185,821	559,294	626,527	-0.093%	-1,099	-1,312	509	1,821	213	1,723	1,510
2023(令和5). 10. 1	1,184,558	558,746	625,812	-0.107%	-1,263	-1,252	439	1,691	-11	1,304	1,315
2023(令和5). 11. 1	1,183,497	558,229	625,268	-0.090%	-1,061	-1,254	491	1,745	193	1,395	1,202
2023(令和5). 12. 1	1,182,185	557,638	624,547	-0.111%	-1,312	-1,281	465	1,746	-31	1,060	1,091
2024(令和6). 1. 1	1,180,672	556,921	623,751	-0.128%	-1,513	-1,439	450	1,889	-74	1,047	1,121

1 青森県の推計人口(2024(令和6)年1月1日現在)

12月中の人口動態の推移

(単位:人)

年月	2013.12 (平成25.12)	2014.12 (平成26.12)	2015.12 (平成27.12)	2016.12 (平成28.12)	2017.12 (平成29.12)	2018.12 (平成30.12)	2019.12 (令和元.12)	2020.12 (令和2.12)	2021.12 (令和3.12)	2022.12 (令和4.12)	2023.12 (令和5.12)	
自然動態	出生者数	738	680	724	666	674	595	553	513	473	470	450
	死亡者数	1,494	1,525	1,506	1,485	1,505	1,493	1,571	1,567	1,636	2,004	1,889
	自然増減数	-756	-845	-782	-819	-831	-898	-1,018	-1,054	-1,163	-1,534	-1,439
社会動態	県外からの 転入者数	919	965	1,052	920	944	989	942	1,008	996	1,074	1,047
	県外への 転出者数	1,237	1,152	1,180	1,107	1,080	1,134	1,045	1,031	1,064	1,106	1,121
	社会増減数	-318	-187	-128	-187	-136	-145	-103	-23	-68	-32	-74
増減数計	-1,074	-1,032	-910	-1,006	-967	-1,043	-1,121	-1,077	-1,231	-1,566	-1,513	

※1 昭和45、50、55、60、平成2、7、12、17、22、27、令和2年は国勢調査人口(確定値)。

※2 令和2年11月1日以降の人口は、令和2年国勢調査人口(確定値 総務省統計局 令和3年11月30日)を基礎に推計している。

※3 増減数は、昭和45、50、55、60、平成2、7、12、17、22、27、令和2年が各々の前回国勢調査、その他が前月推計人口に対するものである。

※4 算出方法：県の推計人口＝前月の人口＋自然増減数(出生者数－死亡者数)＋社会増減数(県外からの転入者数－県外への転出者数)

2 本県の経済動向

(2) 主要経済指標の動向

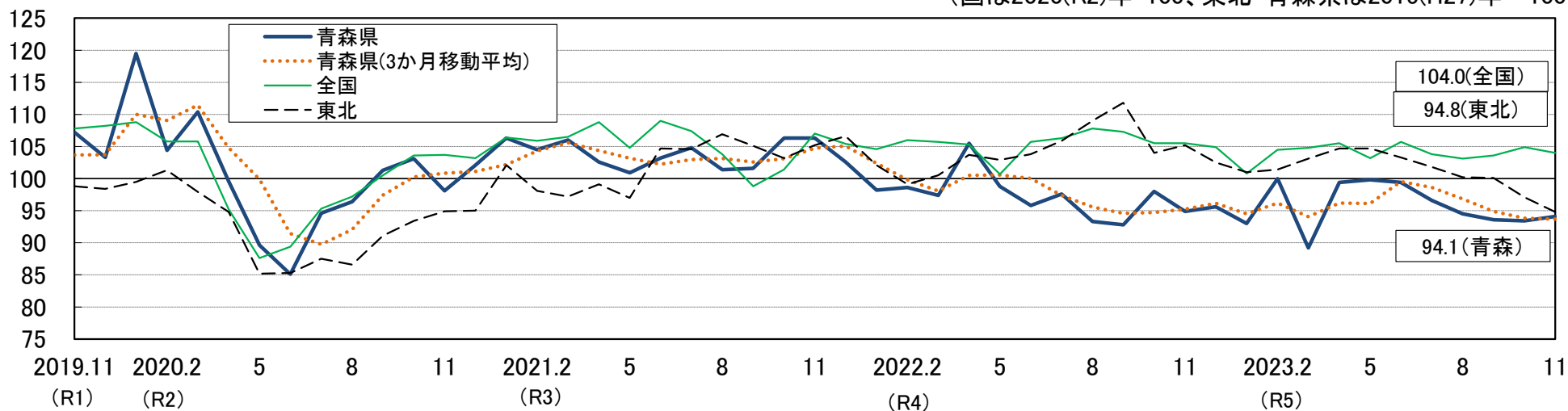
(2-1) 生産動向

2023(令和5)年11月の青森県鉱工業生産指数(2015(平成27)年=100)は、季節調整済指数が94.1で、前月比0.7%の上昇となり、6か月ぶりで前月を上回った。また、原指数は101.9で、前年同月比1.0%の低下となり、2か月連続で前年同月を下回った。

季節調整済指数で前月からの動きをみると、金属製品工業、電気機械工業、食料品工業等が上昇に寄与した一方、電子部品・デバイス工業、化学工業、輸送機械工業等が低下し、鉱工業全体では0.7%の上昇となった。

青森県・全国・東北の鉱工業生産指数推移 (季節調整済指数)

(国は2020(R2)年=100、東北・青森県は2015(H27)年=100)



2 本県の経済動向

(2) 主要経済指標の動向

(2-1) 生産動向

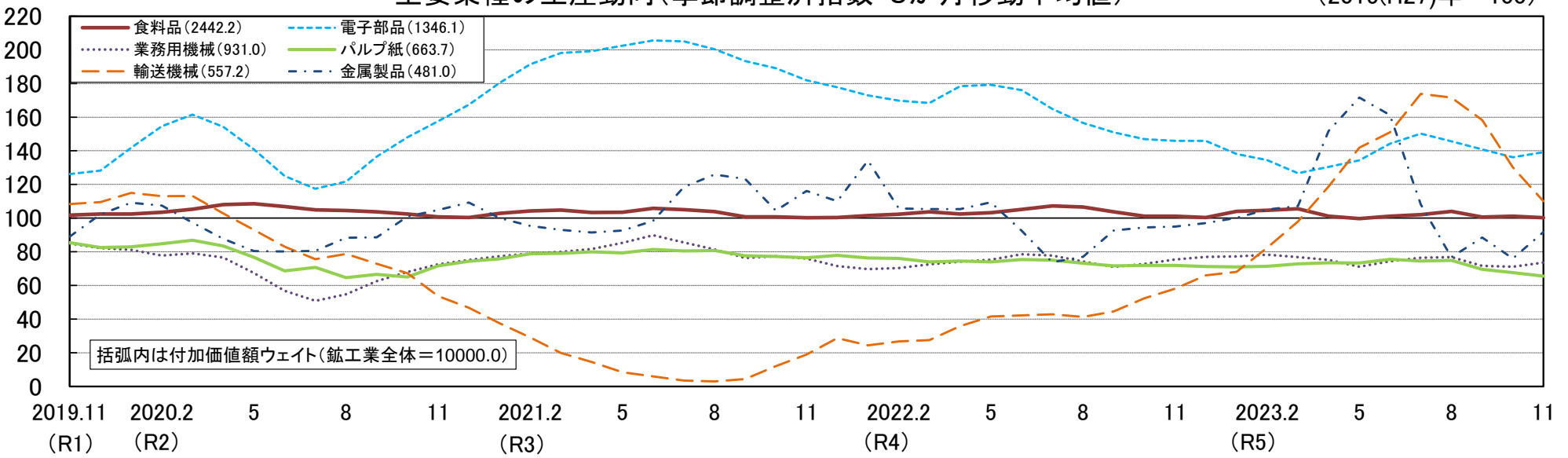
◎業種別動向（前月比） 鉱工業 0.7 %

プ ラ ス			マ イ ナ ス		
業 種	前月比(%)	寄与率(%)	業 種	前月比(%)	寄与率(%)
金属製品工業	154.0	147.9	電子部品・デバイス工業	-5.4	-42.7
電気機械工業	21.4	54.6	化学工業	-31.9	-39.0
食料品工業	1.9	19.1	輸送機械工業	-9.5	-25.2
印刷業	15.2	15.2	生産用機械工業	-19.2	-13.6
鉄鋼業	15.1	6.2	情報通信機械工業	-44.5	-11.7

※寄与率とは、総合指数の上昇（低下）に対する、業種ごとの影響度を構成比で示したものであり、ポイント差とウェイトとの総合的な大きさで決まる。

主要業種の生産動向（季節調整済指数・3か月移動平均値）

(2015(H27)年=100)



資料：県統計分析課「青森県鉱工業生産指数（速報）」

2 本県の経済動向

(2) 主要経済指標の動向

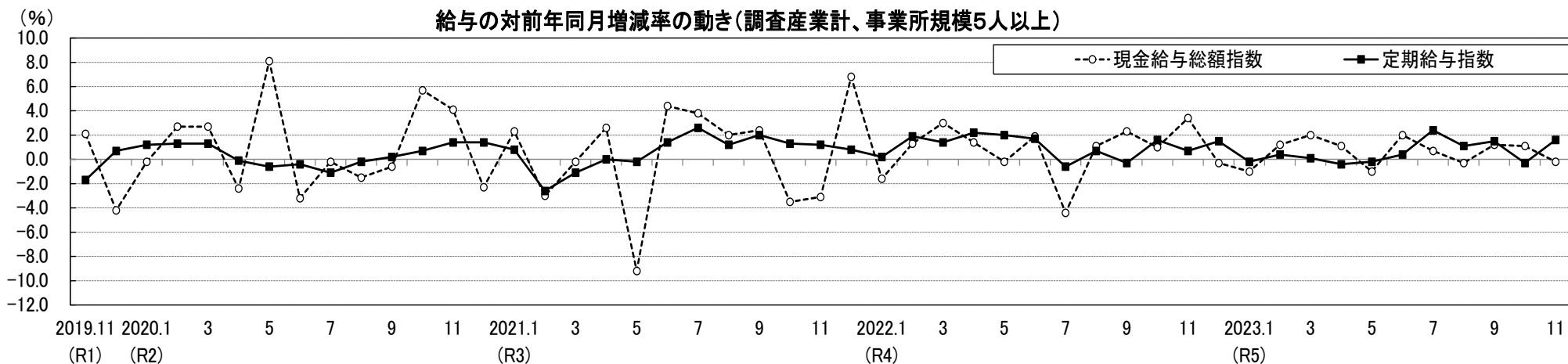
(2-2) 雇用労働

(2-2-1) 給与・労働時間（毎月勤労統計調査結果）

2023(令和5)年11月の定期給与は232,017円で、定期給与指数(2020(令和2)年=100)では104.3となり、前年同月比1.6%増と2か月ぶりの増(現金給与総額252,522円、現金給与総額指数96.6、前年同月比0.2%減)となった。

総実労働時間は149.1時間で、総実労働時間指数は101.2となり、前年同月比0.9%増と5か月連続の増となった。このうち、所定外労働時間は8.1時間で、所定外労働時間指数は86.2となり、前年同月比11.0%減と18か月連続の減となった。

給与の対前年同月増減率の動き(調査産業計、事業所規模5人以上)



資料：県統計分析課「毎月勤労統計調査結果（速報）」

2 本県の経済動向

(2) 主要経済指標の動向

(2-2) 雇用労働

(2-2-1) 給与・労働時間（毎月勤労統計調査結果）

給与及び労働時間の全国との比較（調査産業計、事業所規模5人以上）

	実 数		指数（2020(R2)年=100）		対前年同月増減率	
	青森県	全 国	青森県	全 国	青森県	全 国
現金給与総額	252,522 円	288,741 円	96.6	90.7	-0.2 %	0.2 %
定期給与	232,017 円	272,379 円	104.3	103.8	1.6 %	1.2 %
特別給与	20,505 円	16,362 円	—	—	—	-13.2 %
総実労働時間	149.1 時間	138.8 時間	101.2	102.7	0.9 %	0.0 %
所定内労働時間	141.0 時間	128.5 時間	102.2	102.1	1.7 %	0.3 %
所定外労働時間	8.1 時間	10.3 時間	86.2	112.0	-11.0 %	-1.8 %

- (注) 1. 「定期給与」とは、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことで、超過労働給与(所定の労働時間をこえる労働、休日労働、深夜労働に対して支給される給与)を含みます。
2. 「特別給与」とは、給与の差額追給額(ベースアップ分)、3か月をこえる期間単位で支給される住宅手当や通勤手当、賞与(ボーナス)等のことです。
3. 「所定内労働時間」とは、正規の始業時刻と終業時刻との間から休憩時間を差し引いた労働時間のことです。
4. 「所定外労働時間」とは、早出、残業、休日出勤等の労働時間のことです。
5. 2022(令和4)年1月分から各指数は基準更新により2020(令和2)年平均が100となるよう改訂しています。
6. 全国数値は2023(令和5)年11月分速報値です。

資料：県統計分析課「毎月勤労統計調査結果(速報)」

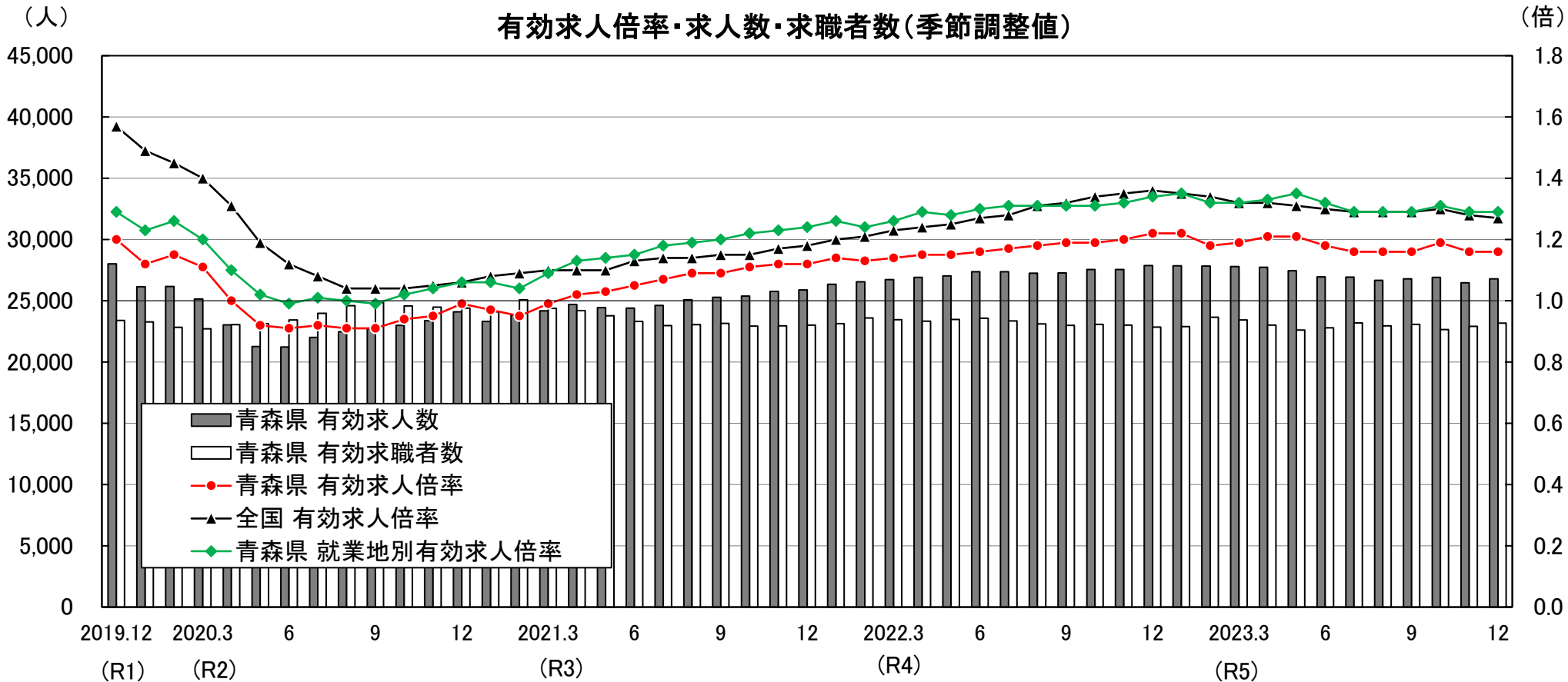
2 本県の経済動向

(2) 主要経済指標の動向

(2-2) 雇用労働

(2-2-2) 有効求人倍率

2023(令和5)年12月の有効求人倍率(季節調整値)は1.16倍となり、33か月連続で1倍を上回った。就業地別有効求人倍率は1.29倍となった。



資料：青森労働局職業安定部職業安定課「職業安定業務取扱月報」、厚生労働省職業安定局雇用政策課「一般職業紹介状況」

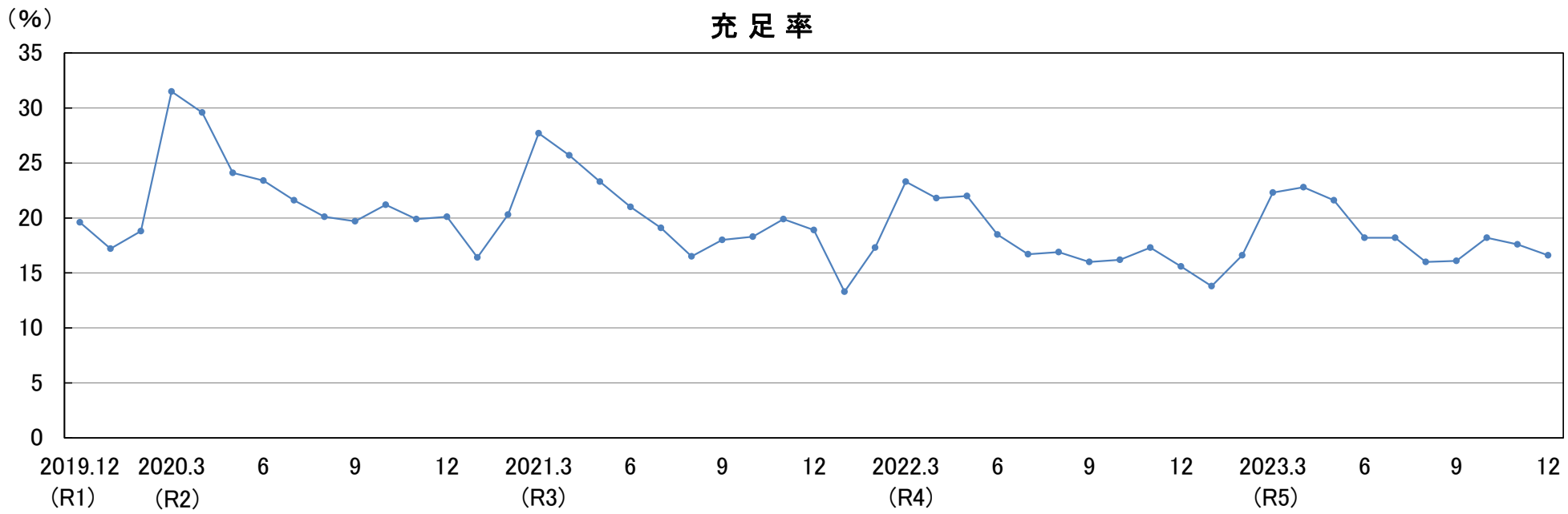
2 本県の経済動向

(2) 主要経済指標の動向

(2-2) 雇用労働

(2-2-2) 有効求人倍率

(参考) 充足率(新規学卒者を除きパートタイムを含む)
2023(令和5)年12月の充足率は16.6%で、前年同月を1.0ポイント上回った。



資料：青森労働局職業安定部職業安定課「職業安定業務取扱月報」※充足率 = 充足数 / 新規求人数

2 本県の経済動向

(2) 主要経済指標の動向

(2-3) 物価

2020(令和2)年基準の青森市消費者物価指数は、2023(令和5)年12月において、総合指数が108.2となり、前月比0.1%の下落、前年同月比3.0%の上昇となった。

生鮮食品を除く総合指数は107.6となり、前月比0.1%の下落、前年同月比2.7%の上昇となった。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は106.1となり、前月比0.1%の下落、前年同月比3.8%の上昇となった。

図1 総合指数の動き

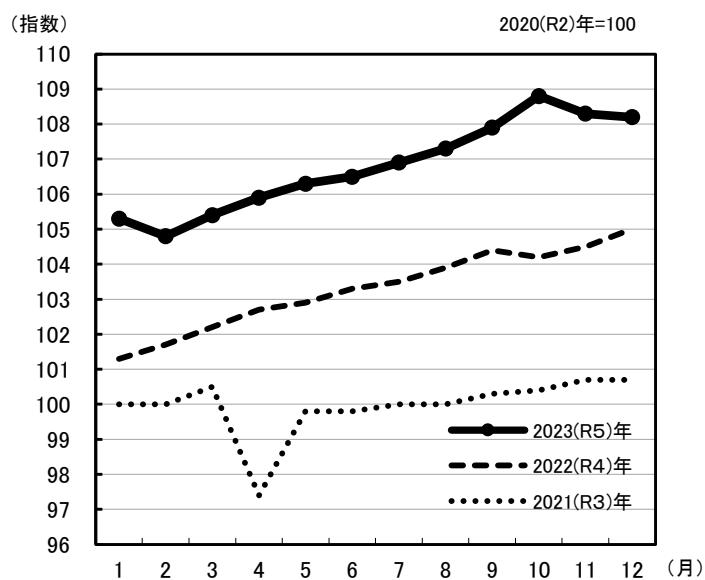


図2 生鮮食品を除く総合指数の動き

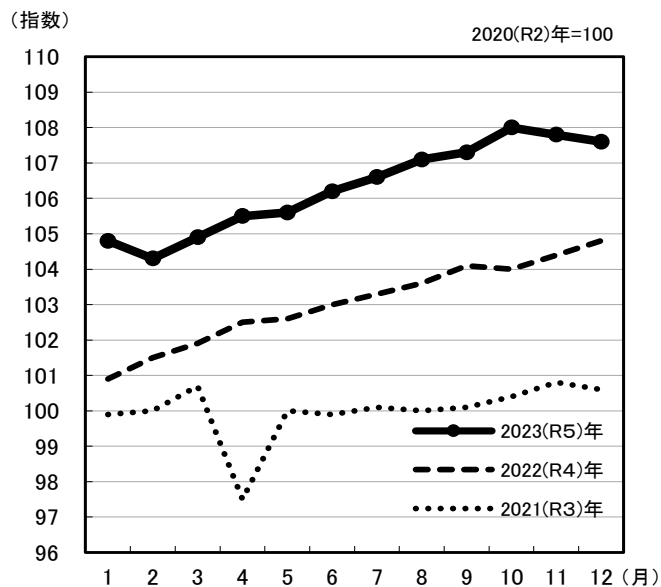
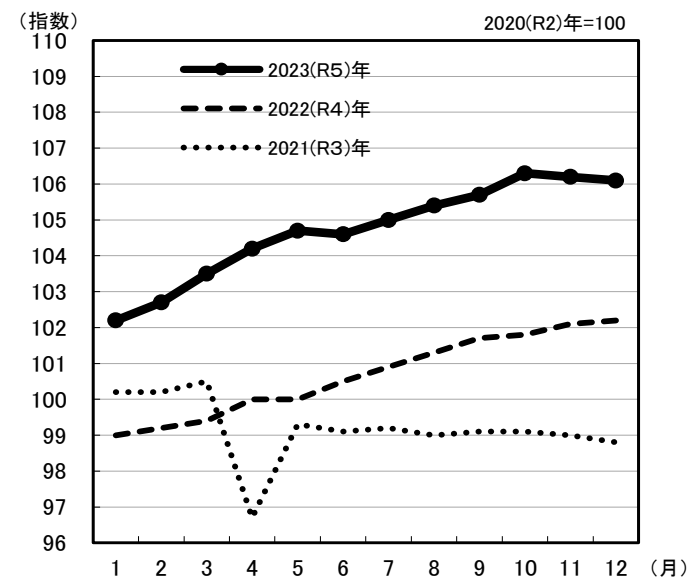


図3 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の動き



2 本県の経済動向

(2) 主要経済指標の動向

(2-3) 物価

総合指数が前月比0.1%の下落となった内訳を寄与度でみると、諸雑費、被服及び履物などの下落が要因となっている。

総合指数が前年同月比3.0%の上昇となった内訳を寄与度でみると、食料、教養娯楽などの上昇が要因となっている。

10大費目指数の動き

(2020(R2)年=100)

	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	食料			光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
					食料	生鮮食品	住居								
当月指数	108.2	107.6	106.1	103.1	115.5	120.5	105.0	116.3	111.6	107.5	101.4	96.5	99.2	108.8	103.7
前月比(%)	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	0.1	1.3	▲0.1	▲0.2	0.4	▲1.0	0.0	▲0.2	0.0	0.5	▲1.0
寄与度	-	▲0.14	▲0.10	▲0.06	0.03	0.07	▲0.02	▲0.02	0.02	▲0.03	0.00	▲0.02	0.00	0.04	▲0.06
前年同月比(%)	3.0	2.7	3.8	3.0	6.4	9.9	2.0	▲5.7	4.9	3.9	2.5	2.8	▲0.1	8.3	0.2
寄与度	-	2.55	3.15	1.84	1.86	0.48	0.43	▲0.67	0.20	0.12	0.10	0.35	0.00	0.63	0.01

資料：県統計分析課「消費者物価指数 月報」

※ **寄与度**とは、ある費目の指数の変動が、総合指数の変化率のうち何ポイント寄与したかを示したものであり、全費目の寄与度を合計すると、原則として、総合指数の前月比及び前年同月比(%)の値に一致する。

前月比、前年同月比及び寄与度は、端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合がある。

本資料は総務省統計局「小売物価統計調査」の調査票情報を独自集計したものである。

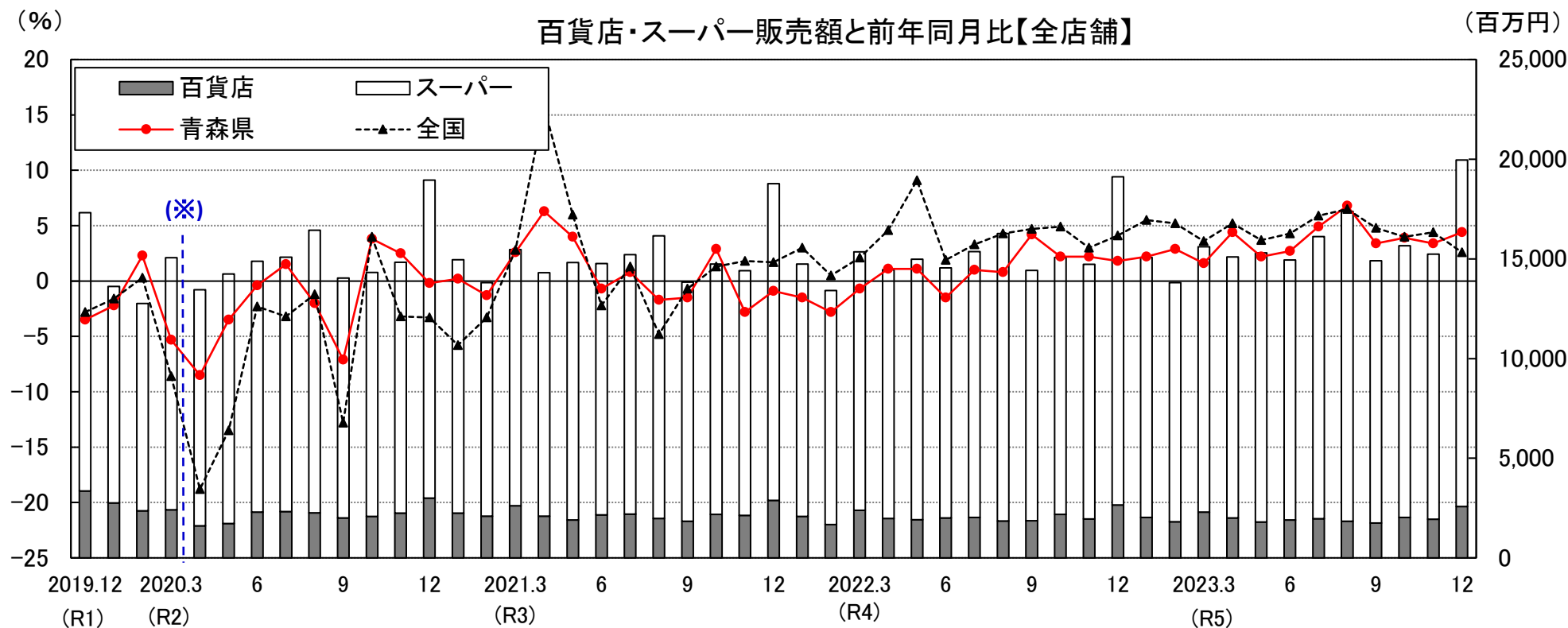
2 本県の経済動向

(2) 主要経済指標の動向

(2-4) 個人消費

(2-4-1) 百貨店・スーパー販売額

2023(令和5)年12月の百貨店・スーパー販売額は、200億円で全店舗ベースが前年同月比4.4%増(2019(令和元)年同月比5.1%増)となり、18か月連続で前年同月を上回った。



資料：経済産業省「商業動態統計速報」

※前年同月比は、調査対象事業所の見直しが行われた場合、この見直しによるギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算されている。

2020(R2).3月からは2016(H28)年経済センサス-活動調査に基づいた対象事業所の見直しがなされ、スーパー及び百貨店・スーパー合計額の前年同月比について、そのギャップを調整するリンク係数で処理された数値となっている。

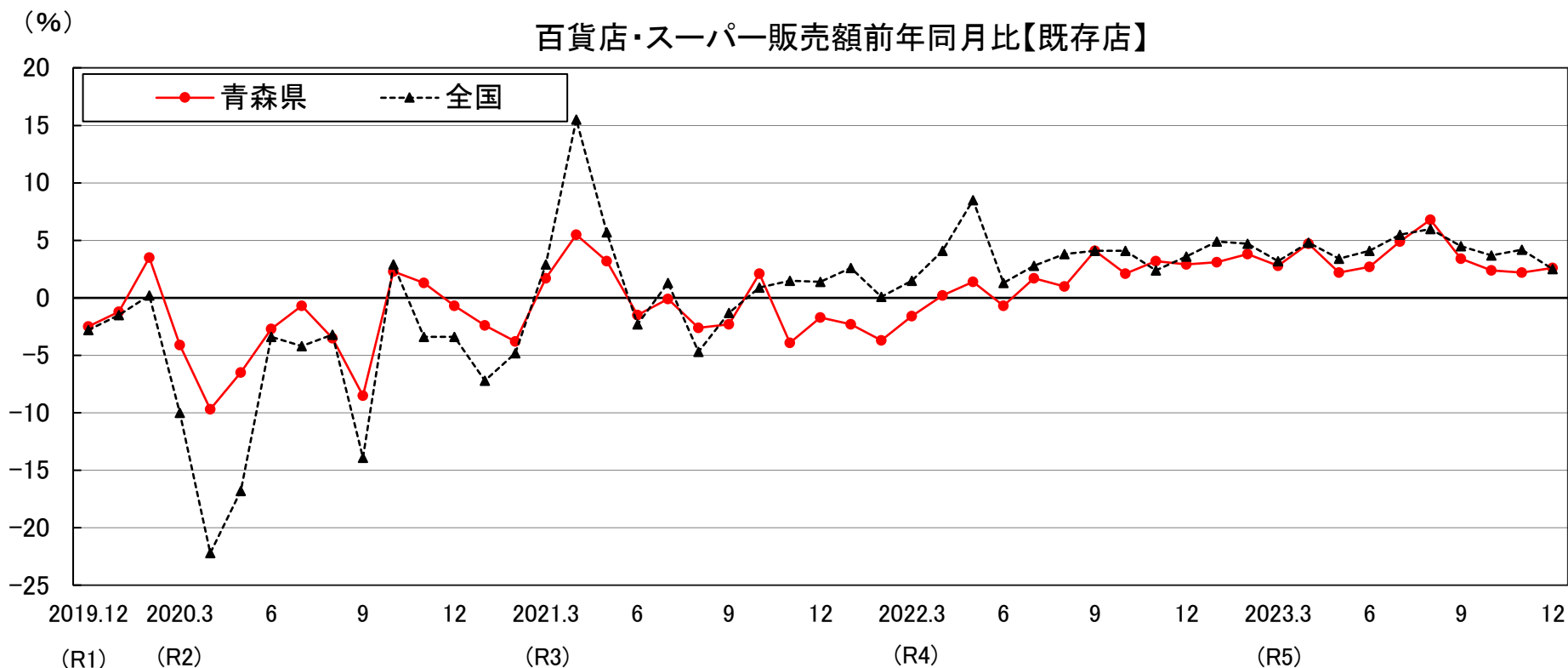
2 本県の経済動向

(2) 主要経済指標の動向

(2-4) 個人消費

(2-4-1) 百貨店・スーパー販売額

既存店ベースでは前年同月比2.6%増となり、18か月連続で前年同月を上回った。



資料：経済産業省「商業動態統計速報」

※百貨店は、従業者50人以上の小売事業所のうち、次のスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が1,500平方メートル以上の事業所をいう。スーパーは、売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している事業所であって、かつ、売場面積が1,500平方メートル以上の事業所をいう。ただし、商業動態統計調査の家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの調査対象企業の傘下事業所で、調査対象となっている事業所を除く。そのうち、既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいう。

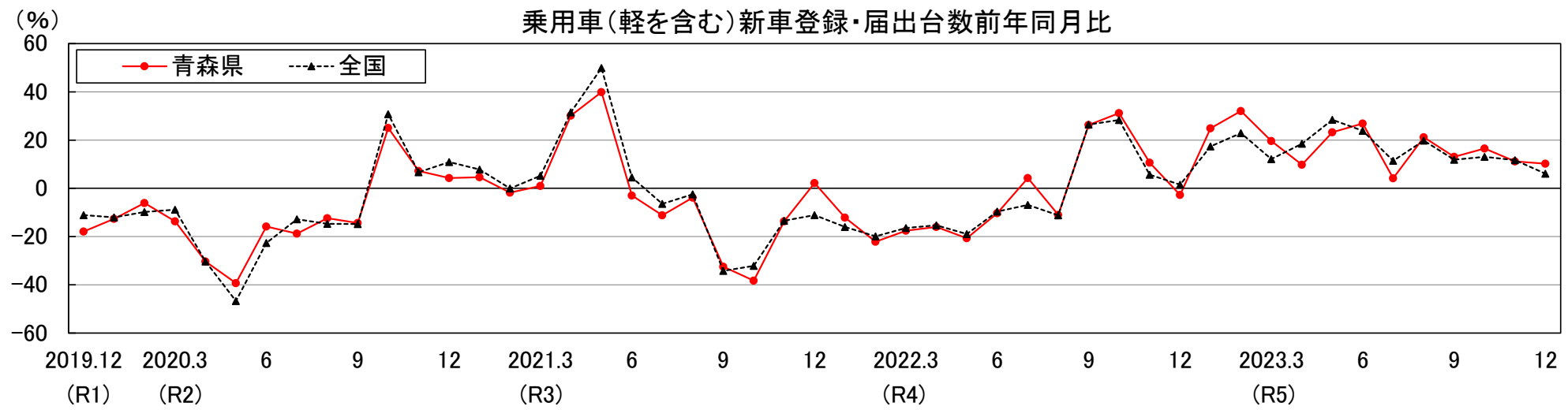
2 本県の経済動向

(2) 主要経済指標の動向

(2-4) 個人消費

(2-4-2) 乗用車新車登録・届出台数

2023(令和5)年12月の軽乗用車を含めた乗用車新車登録・届出台数は2,789台で、前年同月比10.2%増(令和元年同月比14.3%増)となり、12か月連続で前年同月を上回った。普通車及び小型車が増加したことによる。



資料：日本自動車販売協会連合会青森県支部「自動車登録状況 新車月報」、同連合会「自動車統計データ」

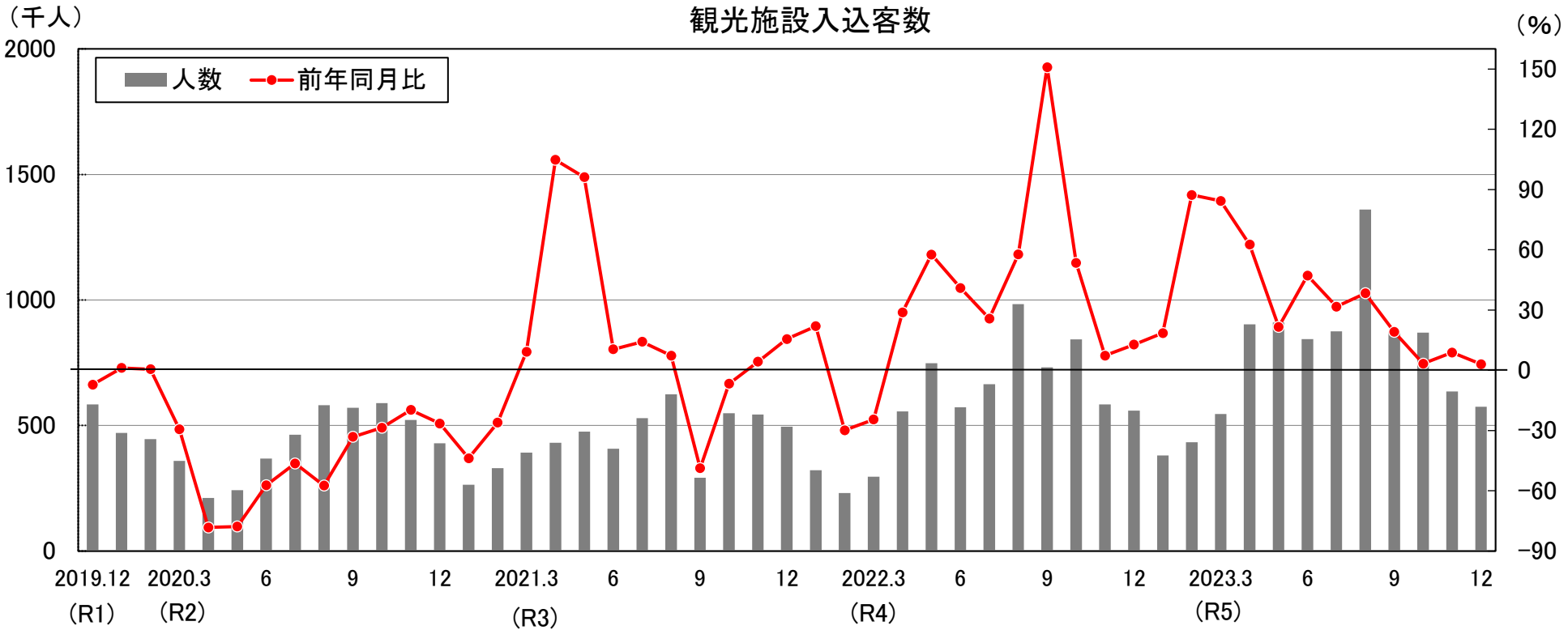
2 本県の経済動向

(2) 主要経済指標の動向

(2-4) 個人消費

(2-4-3) 観光入込客数・宿泊者数

2023(令和5)年12月の主な観光施設の観光入込客数は、57万5千人で前年同月比3.0%増(2019(令和元)年同月比1.4%減)となり、21か月連続で前年同月を上回った。



資料：県観光企画課「月例観光統計」

※観光施設34施設(2012(H24)年1月～2014(H26)年3月は35施設、2014(H26)年4月～2016(H28)年12月は34施設、2017(H29)年1月～2018(H30)年12月は35施設、2019(H31)年1月以降34施設対比)

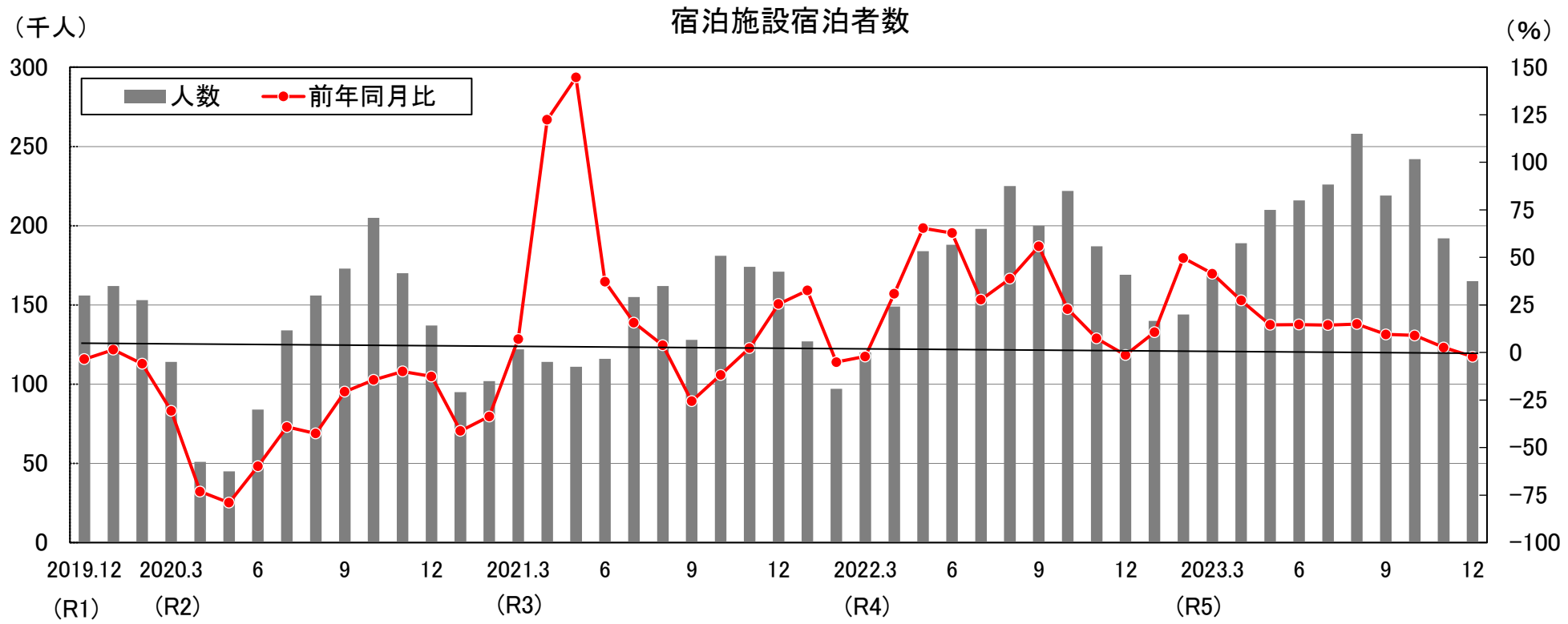
2 本県の経済動向

(2) 主要経済指標の動向

(2-4) 個人消費

(2-4-3) 観光入込客数・宿泊者数

主な宿泊施設の宿泊者数は、16万5千人で前年同月比2.2%減(2019(令和元)年同月比8.8%増)となり、12か月ぶりに前年同月を下回った。



資料：県観光企画課「月例観光統計」

※宿泊施設 全県75施設 (2018(H30)年6月まで79施設、2018年7月は78施設、2018年8月～2019(R1)年5月は79施設、2019年6月～7月は80施設、2019年8月～2020(R2)年3月は78施設、2020年4月～5月は77施設、2020年6月～10月は76施設、2020年11月～2023(R5)年3月は75施設、2023年4月は74施設、2023年5月からは71施設対比)

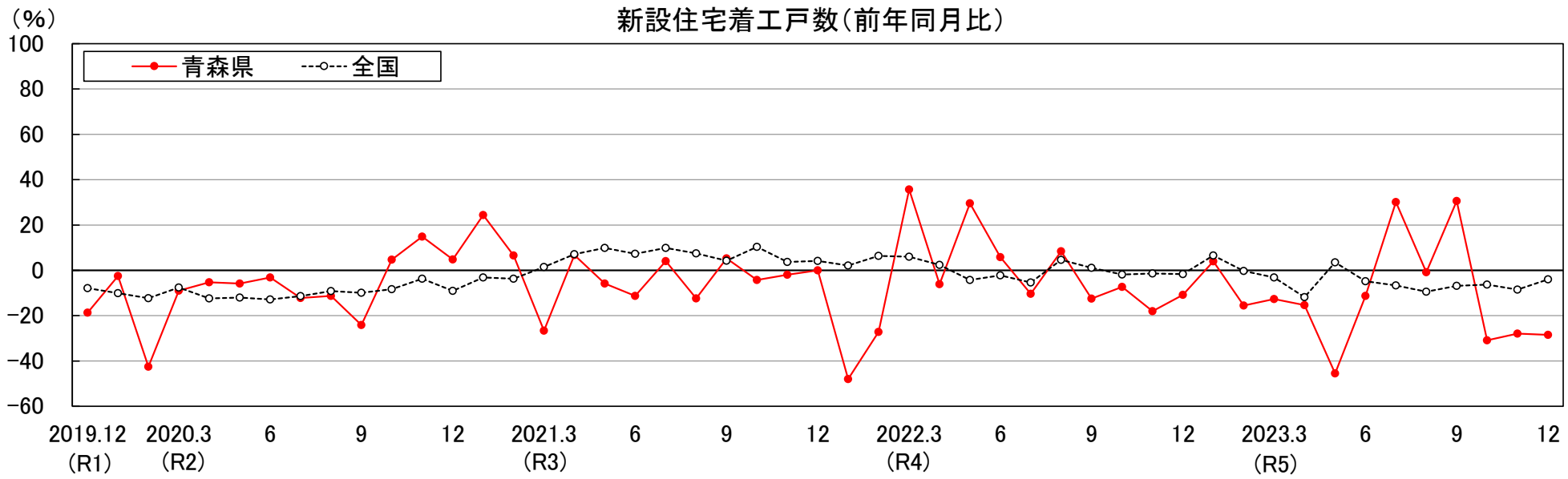
2 本県の経済動向

(2) 主要経済指標の動向

(2-5) 建築

(2-5-1) 住宅建築

2023(令和5)年12月の新設住宅着工戸数は276戸で、前年同月比28.5%減となった。持家、貸家、分譲住宅が減少したことによる。



資料：県建築住宅課「建築着工統計」、国土交通省「建築着工統計調査報告」

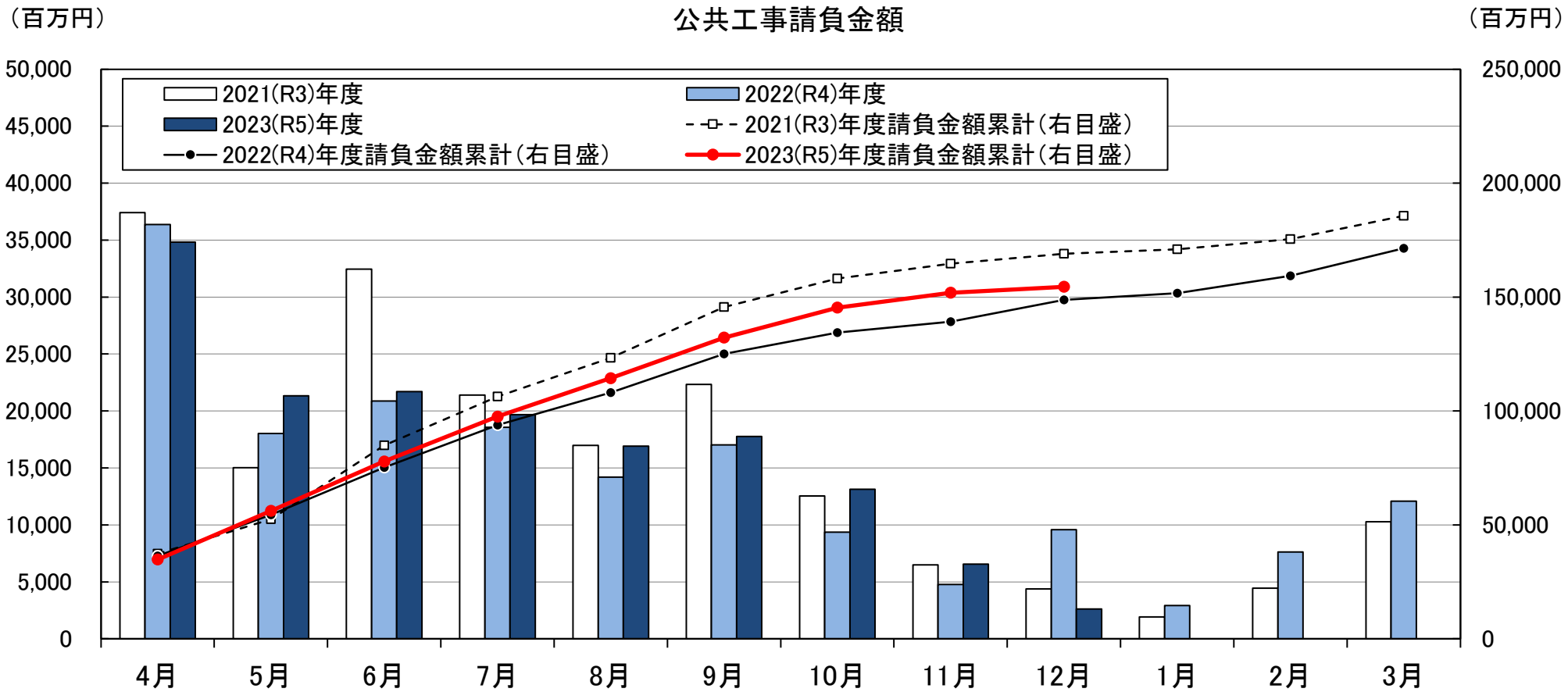
2 本県の経済動向

(2) 主要経済指標の動向

(2-5) 建築

(2-5-2) 公共工事

2023(令和5)年12月の公共工事請負金額は26億1,500万円で前年同月比72.7%減となり、8か月ぶりに前年同月を下回った。



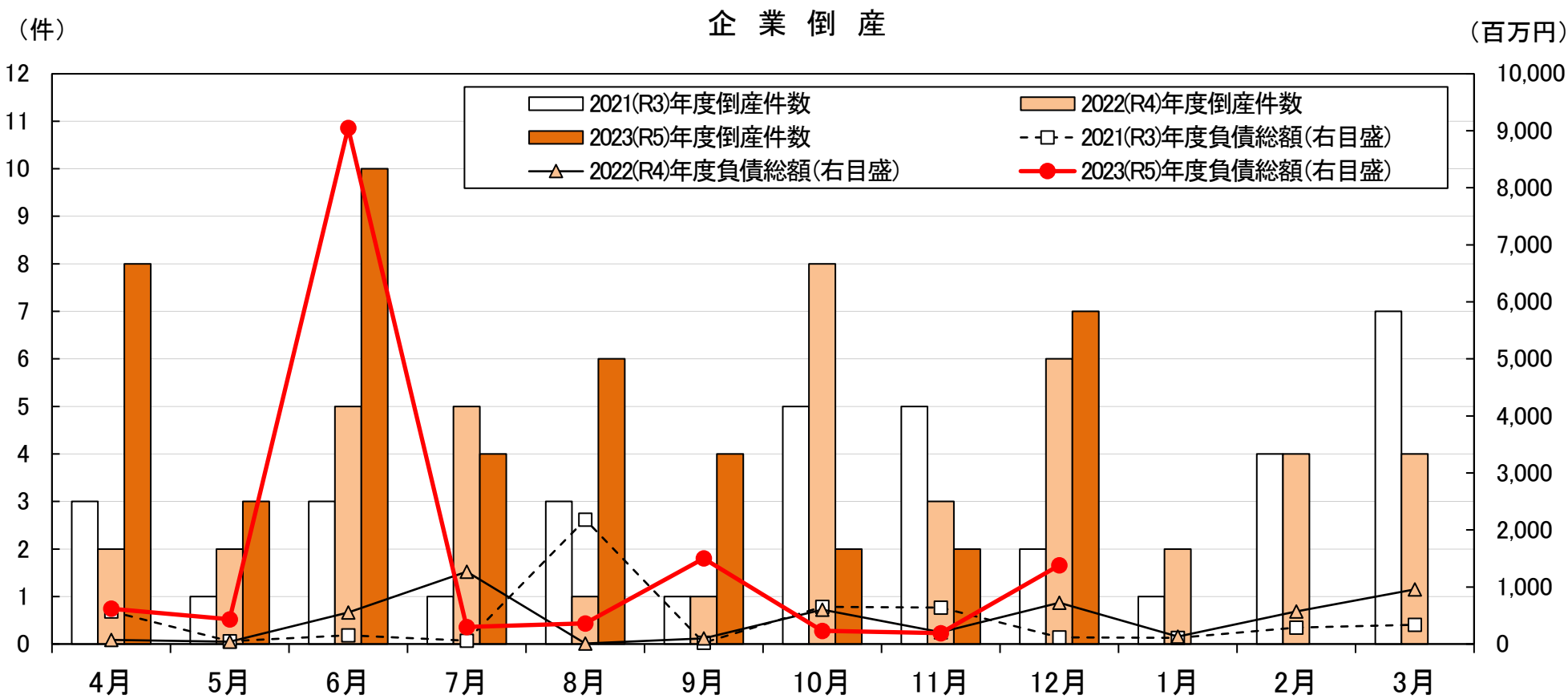
2 本県の経済動向

(2) 主要経済指標の動向

(2-5) 建築

(2-5-3) 企業倒産

2023(令和5)年12月の企業倒産は、件数は7件で前年同月比16.7%増となった。負債総額は13億8,000万円で前年同月比90.9%増となり、3か月ぶりに前年同月を上回った。



資料：(株)東京商工リサーチ「青森県企業倒産状況」

2 本県の経済動向

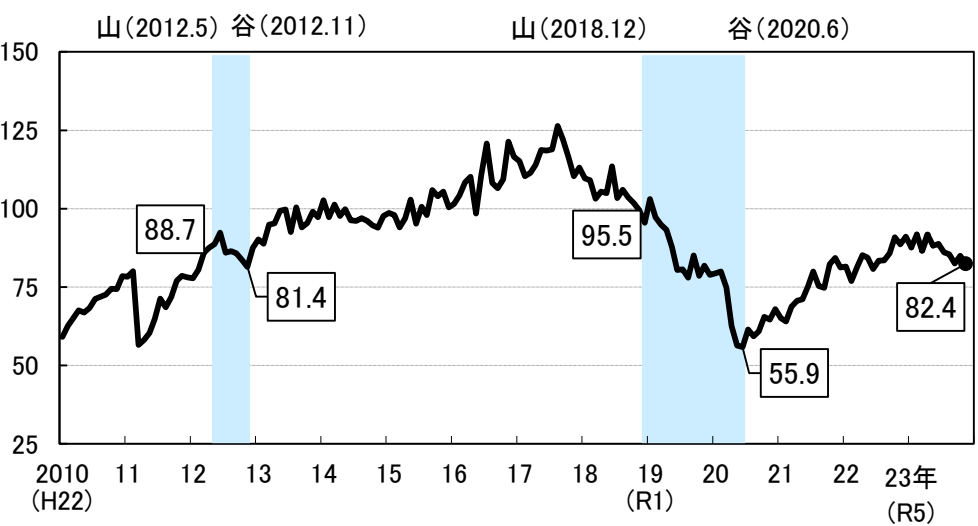
(3) 青森県景気動向指数

2023(令和5)年11月の青森県景気動向指数(CI)は、先行指数108.3、一致指数82.4、遅行指数98.1となった。

- ・先行指数：前月を5.2ポイント下回り、2か月ぶりに下降
- ・一致指数：前月を2.6ポイント下回り、2か月ぶりに下降
- ・遅行指数：前月を2.4ポイント下回り、3か月ぶりに下降

11月の一致指数は、生産・流通関連以外の指標がマイナスになったことから下降した。

景気動向指数(CI一致指数)の推移 (2015(H27)年=100)



※シャドー部分は本県景気の後退局面

●個別系列の動き (各指標は季節調整等を行い、寄与度を前月と比較しています)

寄与度がプラスの指標			寄与度がマイナスの指標		
先行系列					
企業倒産件数 (逆サイクル)	4.48	2か月連続	新規求人倍率 (全数)	-5.91	2か月ぶり
新設住宅着工床面積	0.79	2か月ぶり	建築着工床面積	-3.62	2か月ぶり
中小企業景況DI	0.78	2か月連続	乗用車新車登録届出台数	-1.28	2か月ぶり
生産財生産指数	0.06	2か月ぶり	日経商品指数 (42種)	-0.38	2か月連続
一致系列					
投資財生産指数	1.28	2か月連続	有効求人倍率 (全数)	-2.71	2か月ぶり
鉱工業生産指数	0.15	6か月ぶり	所定外労働時間指数 (全産業)	-0.75	2か月ぶり
輸入通関実績 (八戸港)	0.13	4か月ぶり	観光入込客数	-0.65	3か月連続
			百貨店・スーパー販売額 (既存店)	-0.07	3か月連続
遅行系列					
定期給与指数 (全産業：実質)	1.49	2か月ぶり	青森市消費者物価指数 (総合)	-1.89	5か月ぶり
県内金融機関貸出残高	0.04	2か月ぶり	りんご消費地市場価格	-1.32	3か月ぶり
			有効求職者数 (全数) (逆サイクル)	-0.42	2か月ぶり
			公共工事請負金額	-0.12	2か月ぶり
			家計消費支出 (勤労者世帯：実質)	-0.02	2か月ぶり

(参考) 青森県景気動向指数 (DI)

先行指数 50.0%
 (2か月連続で50%を上回った後、保合となった)
 一致指数 14.3% (2か月ぶりに50%を下回った)
 遅行指数 42.9% (3か月連続で50%を下回った)

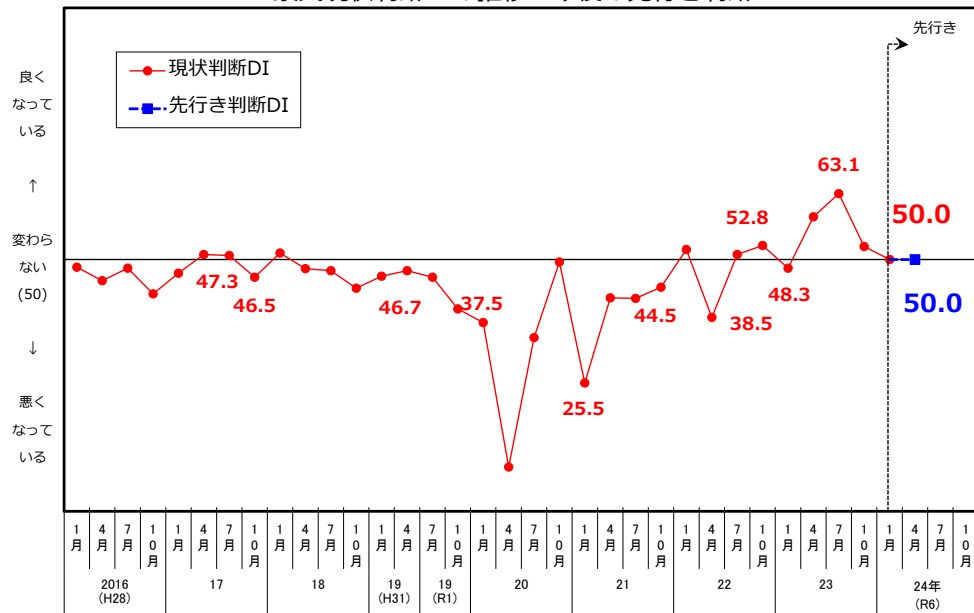
2 本県の経済動向

(4) 青森県景気ウォッチャー調査 (2024年1月期)

現状判断DIは、食料品価格や光熱費等のエネルギー価格の高騰が依然として続く中、家計負担の増加に伴う消費者の節約意識の高まりによる消費の低迷を指摘する声が多くあり、前期比2.6ポイント低下の50.0となった。

先行き判断DIは、イベントの実施等に伴い観光客などの人流の増加を期待する声があった一方、物価上昇や光熱費、原材料価格等の高騰により今後も消費者の消費行動の低迷が続くと予想されるといった声があり、現状判断DIと同水準の50.0となった。

景気現状判断DIの推移・今後の先行き判断DI



調査期間：調査期間 2023(令和5)年12月28日～2024(令和6)年1月22日

回答率：96%

- ・3か月前と比べた景気現状判断DIは、景気の横ばいを示す50と同水準となった。
- ・3か月後の景気の先行き判断DIは、景気の横ばいを示す50と同水準となった。

● 3か月前と比べた景気現状判断

前期調査と比べると、「良くなっている」が同水準、「やや良くなっている」が9.1ポイント低下、「変わらない」が9.8ポイント上昇、「やや悪くなっている」が2.9ポイント低下、「悪くなっている」が2.1ポイント上昇となった。判断理由では、円安の影響やクルーズ船の寄港などによる外国人観光客の増加の動きや、年末年始に忘新年会など会合を行う動きが出てきたといった声があった。一方で、食料品価格や光熱費等のエネルギー価格の高騰が依然として続く中、家計負担の増加に伴う消費者の節約意識の高まりによる消費の低迷を指摘する声も多くみられた。前期調査と比べて、東青で10.9ポイント低下、県南で1.7ポイント低下し、景気の横ばいを示す50を下回った。津軽で3.7ポイント上昇、下北(参考)で2.5ポイント上昇し、景気の横ばいを示す50を上回った。

● 3か月後の景気の先行き判断

今期調査の現状判断DIと比べると、「良くなる」が1.1ポイント上昇、「やや良くなる」が3.1ポイント低下、「変わらない」が2.1ポイント上昇、「やや悪くなる」が1.1ポイント上昇、「悪くなる」が1.1ポイント低下となった。判断理由では、イベントの実施等に伴い観光客などの人流の増加を期待する声があった。一方で、物価上昇や光熱費、原材料価格等の高騰により今後も消費行動の低迷が続くと予想されるといった声があったほか、一部に震災による影響を懸念する声もみられた。今期調査の現状判断DIと比べて、東青以外の3地区で低下し、県南で景気の横ばいを示す50を下回った。

2 本県の経済動向

(4) 青森県景気ウォッチャー調査 (2024年1月期)

○3か月前と比べた景気の現状判断理由

◎	インバウンド含む観光客等人流が昨年より多くなり、スーパー、観光地、飲食店等あらゆる業態で売上が増えている。(卸売業=東青)
○	秋に観光客が増えた感じでした。当市内でも中国語を話している人を何人か目撃しましたし、ホテルの宿泊が取れないという話をよく聞きました。年末年始の忘新年会もコロナ前までとはいかないようですが、ここ数年で一番良かったようです。(ガソリンスタンド=下北)
○	コロナも落ち着いて街中の人流も多くなり、買物客を多くみかけるようになった。特に円安の影響でインバウンドがコロナ前に戻ったように見え、観光分野で見ると地方にもよい影響を与えている感じはある。(建設=県南)
□	多方面で物価高騰ないし価格の高止まりが続いており、上昇しない賃金のなかで節約志向は依然として高まっている。最低賃金は10月の改定により引き上げとはなったものの、先行きの不透明さが続いているため消費よりも貯蓄に回す生活者は多いと思われ、結果として経済活動はここ数カ月で比較してもさほど変化はないと判断される。(家電量販店=東青)
□	建築資材が高騰している影響だと思うが住宅着工数は前年対比で落ち込んでいるようです。幾分落ち着いてくれたら増となると思いますがその雰囲気は感じません。(設計事務所=津軽)
□	イベントの通常開催、旅行、帰省などに対しての行動制限がなくなったことで経済活動の動きは増したように感じる一方で、食料品・生活用品や光熱費の高騰は続いており、生活する上で身近なものの価格が変動しているため、景気が上向いているように感じにくい。(ガソリンスタンド=津軽)
□	所得があがったが各種要因で物価が上昇しているため総合的には変わらないか下がり気味である。(百貨店・スーパー=下北)
□	物価の上昇、燃料費の高止まり、伸び悩む賃金、社会不安の影響で消費が回復しないので、少なくとも良くなっている感覚はないと思います。(新聞社求人広告=東青)
□	インバウンドの増加により観光関連は持ち直し傾向にあるとはいえ、業種や業者によってバラつきがみられる。原材料価格や光熱費の高騰、慢性的な人手不足などが影響しているように思う。(新聞社求人広告=津軽)
□	クリスマスや年末も活気がないような気がした、物価上昇で購買意欲が減退していると思う。(住宅建設販売=県南)
△	人件費・光熱費が高騰しているのでお店自体はよくなっていない。(コンビニ=津軽)
△	エネルギーコストの上昇に伴う家計負担増、食料品を中心とした必需品の値上げによる生活防衛意識の高まり。(衣料専門店=県南)
△	年末年始の売上に期待はあったが、様々な原料等の値上げで利益率が低下。簡単に価格を上げるわけにもいかず今後も苦労すると思われる。(広告・デザイン=県南)

○3か月後の景気の先行き判断理由

◎	2019年以上に、人、物が大きく動いていくと思われる。イベント(さくらまつり、ねぶた祭等)も通常通り、フル開催されると、県内外からの人、金の動きが期待できる。(卸売業=東青)
○	次第にコロナを忘れた生活に慣れていって人も経済も動くと思う。(一般飲食店=東青)
○	先行き不明ではあるが今後3ヶ月でみれば入進学、就職等人の移動があるため、お金が市場に出て少し良くなる。(百貨店・スーパー=下北)
□	光熱費を含め物価が高く張り付いており、購買意欲の上昇に不安があるため。しかし、観光客は多く、飲食店の行列も引き続き長蛇の状態で、街なかの賑わい増には期待しています。(商店街=東青)
□	特に急激に悪化する要因も見えないが良くなるようにも思えない。(乗用車販売=津軽)
□	人件費高騰、燃料費や物価高騰、人材不足といった全てのことがお店に大打撃。売り上げが伸びていたとしても、出て行くものが大きく、何も変わっていない気がします。(レストラン=県南)
□	燃料費、原料等の高騰、その反面、人件費は上がり、雇用も厳しい。人材が確保出来なければ、さらに売り上げに影響が出てくると思われる。(広告・デザイン=県南)
□	物価高は続き、消費者の節約志向がさらに強まるため。(食料品製造=県南)
□	災害、紛争などの社会不安、物価高から、消費を控える傾向は続くと思います。(新聞社求人広告=東青)
□	円安、物価、資材高騰は当面落ち着きそうにないため。(新聞社求人広告=県南)
△	円安、物価高、光熱費の高騰に加え、能登半島地震の影響が波及するだろうから。(美容院=津軽)
△	年末は、帰省増のプラス効果もあったが、年明け後は、エネルギーコストの更なる上昇及び、値上げの影響もまだまだ予想され、必要最低限な物しか購入しない流れがある。(百貨店・スーパー=県南)
△	光熱費の値上がりは 食生活の購入意欲 購入費に直結していると思う。切り詰めるのは食費となるので 厳しい状況が続きます。(食料品製造=東青)

記号の意味：◎良くなっている、○やや良くなっている、□変わらない、△やや悪くなっている、×悪くなっている

資料：県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査報告書」